

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局国道・防災課
担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道276号 <small>いわないきょうわ</small> 岩内共和道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 北海道開発局	
起終点 自：北海道岩内郡共和町梨野舞納 至：北海道岩内郡共和町国富		延長 7.6km	
事業概要 一般国道276号は、江差町を起点とし、苫小牧市に至る延長約110kmの幹線道路である。 このうち岩内共和道路は、交通混雑や交通事故の低減を図り、岩内港等への物流効率化及び、泊原子力発電所の緊急時に避難路として寄与することを目的とした、岩内郡共和町梨野舞納から岩内郡共和町国富に至る延長7.6kmの事業である。			
H14年度事業化	H一年度都市計画決定 (H一年度変更)	H17年度用地補償着手	H17年度工事着手
全体事業費 約130億円		事業進捗率 85%	
計画交通量 9,100~10,300台/日		供用済延長 0.0km	
費用対効果分析結果	B/C (事業全体) 1.5 (残事業) 6.4	総費用 (残事業)/ (事業全体) 38/161億円 (事業費：11/135億円) (維持管理費：26/26億円)	総便益 (残事業)/ (事業全体) 242/242億円 (走行時間短縮便益：219/219億円) (走行経費減少便益：21/21億円) (交通事故減少便益：1.6/1.6億円)
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.3~1.7(交通量±10%) 事業費：B/C=1.5~1.5(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.5~1.5(事業期間±20%)			
感度分析の結果 【残事業】交通量：B/C=5.7~7.2(交通量±10%) 事業費：B/C=6.2~6.6(事業費±10%) 事業期間：B/C=6.4~6.4(事業期間±20%)			
事業の効果等 事業の必要性及び効果 <ol style="list-style-type: none"> ①道路交通の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・急勾配、急カーブが回避することが出来るため、通過する交通の当該道路への転換が見込まれ、道路交通の安全性向上が期待される。 ②冬期走行環境の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・冬期視程障害が緩和され、冬期走行環境の安全性向上が期待される。 ③物流の利便性向上 <ul style="list-style-type: none"> <水産品の流通利便性向上> <ul style="list-style-type: none"> ・冬期視程障害が緩和されるなど、身欠きニシン原料の仕入、札幌市中央卸売市場への水産品(身欠きニシン約200t/年)輸送における流通利便性の向上が期待される。 <食料品雑貨等の流通利便性向上> <ul style="list-style-type: none"> ・急勾配、急カーブの回避が可能となり、食品雑貨等の流通利便性の向上が期待される。 ④災害時の緊急輸送ルートの強化 <ul style="list-style-type: none"> ・泊村から小樽市への所要時間が夏期で5分(冬期は6分)、岩内町から小樽市への所要時間が夏期で2分(冬期は1分)短縮し、冬期視程障害区間等を回避することで、緊急時の迅速な避難、救急搬送や救援物資等の輸送の確実性向上が期待される。 ⑤救急搬送の安定性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・急勾配、急カーブを回避することが可能となり、岩内町から小樽市への搬送時間が通常期で2分(冬期は1分)短縮し、救急搬送の安定性向上が期待される。 ⑥歩行者の安全性向上 <ul style="list-style-type: none"> ・通過する大型車等の当該道路への転換が見込まれ、通学児童・生徒等、歩行者の安全性向上が期待される。 ⑦地域資源の有効活用を支援 <ul style="list-style-type: none"> ・急勾配、急カーブの回避が可能となり、岩内町から札幌市への輸送時間が夏期で3分(冬期は4分)短縮し、貴重な地域資源である海洋深層水(約1,550t/年)を活用した水産品の流通利便性向上が期待される。 			

⑧CO₂排出量の削減

・自動車からのCO₂排出量1,037(t-CO₂/年)の削減が期待される。

関係する地方公共団体等の意見

地域から頂いた主な意見等：

蘭越町など1市13町6村で構成される「後志総合開発期生会」等より整備促進の要望を受けている。

知事の意見：

交通混雑や交通事故の低減を図り、岩内港等への物流効率化や泊発電所の緊急時の避難路として、道民生活の向上や経済・社会活動の活性化に寄与することから、当該事業の継続について異議はない。

なお、事業の実施にあたっては、環境への影響を最小限にとどめること。また、徹底したコスト削減を図るとともに、これまで以上に効率的・効果的に執行し、早期供用を図ること。

事業評価監視委員会の意見

当委員会に提出された再評価原案準備書の対応方針については、北海道開発局案を妥当と判断する。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

- ・黒松内新道 黒松内JCT～黒松内ICが開通
- ・一般国道393号 赤井川道路が全線開通
- ・海洋深層水の取水が本格稼働
- ・事業区間に近接する泊原子力発電所において3号機が稼働
- ・地域防災計画(原子力防災計画編)により、原子力防災対策を重点的に行うべき地域が従来の10km圏から、30km圏に拡大され、対象自治体が周辺4町村(岩内町、共和町、泊村、神恵内村)から、9町村(寿都町、蘭越町、ニセコ町、倶知安町、赤井川村、積丹町、古平町、仁木町、余市町)を加えた13町村に拡大

事業の進捗状況、残事業の内容等

平成17年度に工事着手して、用地進捗率100%、事業進捗率85%となっている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

平成25年度 岩内郡共和町梨野舞納～岩内郡共和町幌似 L=6.5km(2/2)開通予定。

平成26年度 岩内郡共和町幌似～岩内郡共和町国富 L=1.1km(2/2)開通予定。

施設の構造や工法の変更等

施設の構造や工法等の変更はないが、引き続きコスト削減に取り組んでいく。

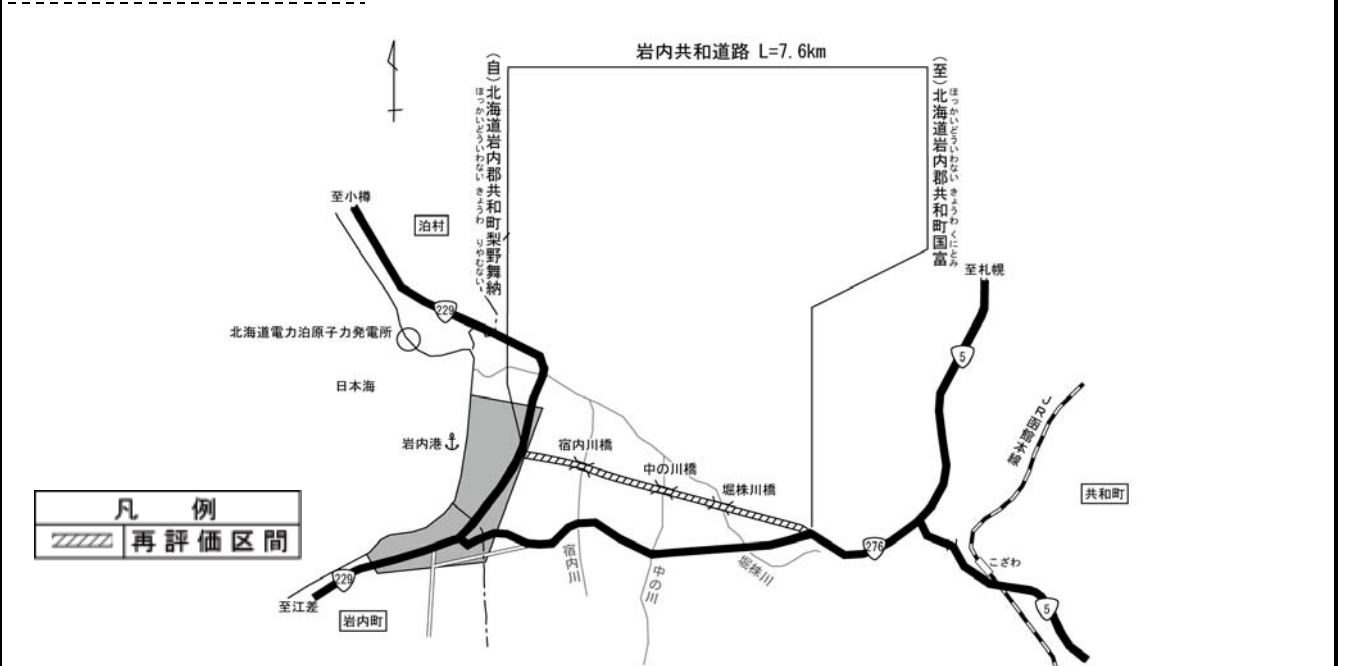
対応方針

事業継続

対応方針決定の理由

事業の必要性・重要性は変化なく、費用対効果等の投資効果も確保されているため。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。